第VI部

特別資料編

第１章　日本金融学会の 60 年

佐藤政則（麗澤大学）

1943（昭和 18）年に創立された金融学会は，日本における経済学関係の学会のなかでも古参学会の一つである。第二次大戦後の 1950 年に再建され，1996（平成 8）年に日本金融学会と改称して 2003（平成 15）年には 60 周年を迎えた。今日では，会員数約 1,200 名，春季と秋季の大会開催，地域別・テーマ別に組織された８つの研究部会，機関誌『金融経済研究』と大会報告集『金融学会会報』の刊行，活発な国際交流等々，会員個々の旺盛な研究活動と相俟って名実ともに有力な学会となっている。

創立以来の60年間を振り返れば様々な学会活動が展開されてきた。なかでも1950（昭和25）年に開かれた戦後の再建総会から半世紀以上にわたって1度も中断することなく，年２回の全国大会を開催し続けてきたことは特筆に値するだろう。しかも近年では，共通論題を別にして自由論題報告とパネルだけで50本ほどの報告が立つ活況を呈している。本稿では，この全国大会に焦点をあて学会の歩みをサーヴェイすることにしたい。全国大会は，学会の研究活動を集約しており，そこで取り上げられた共通論題のテーマは，戦後日本経済が抱えた金融問題そのものであった。また他方で開催校の尽力や様々な工夫の集積が全国大会であり，常任理事会・理事会，学会事務局等々の弛まぬ努力の結晶でもある。

なお金融学会の創立事情と戦後の再建過程，初期の学会活動等については，創立 40 周年記念事業として田中生夫，麻島昭一，堀家文吉郎が中心となって編集した『金融学会の創立と初期の活動』（金融学会編，東洋経済新報社発行，昭和 59 年刊行）が詳細に明らかにしている。したがって本稿では，こうした創立と再建への取り組みに関しては同書に依拠して簡潔に述べ，重点を 1950 年代以降におくことにしたい[1]。

１．金融学会の創立と戦後の再建

金融学会の創立と戦前の活動

金融学会を誕生させた母体として，石橋湛山は二つの研究会を挙げている。一つは1922（大正11）年11月から活動を始めた「金融制度研究会」であり，今一つは1932（昭和7）年6月に第一回の会合をもった「通貨制度研究会」である。もっとも通貨制度研究会は，１年間の予定で始まっており，金融学会創立に至る直接の母体は，1941（昭和16）年４月から活動を再開した第２次の「通貨制度研究会」であった。こうした研究会活動のなかから全

[1] 本稿の作成にあたっては，資料収集に関して邊英治氏（日本学術振興会特別研究員，東京大学大学院）のご協力を得た。また村本孜（成城大学），金子邦彦（明治大学），晝間文彦（早稲田大学）の各氏には事実確認等でたびたびお手を煩わせた。記して感謝いたします。

国的な学会設立の動きが始まったのである[2]。

1943(昭和18)年5月13日,金融学会創立発起人会が東洋経済新報社において催された。続いて同年6月17日，東洋経済新報社ビル経済倶楽部において創立総会が開催され金融学会が発足した。創立総会において「金融学会規則」が承認され[3]，次の役員が選任されている。また渋沢敬三日本銀行副総裁の「金融学会の創立に当たりて」，富田勇太郎の「通貨管理制の将来」と題する記念講演があった。

顧問	池田成彬	深井英五	結城豊太郎	
理事会長	山崎覚次郎			
常任理事	高垣寅次郎	荒木光太郎	金原賢之助	柳田誠二郎
	森広蔵	石橋湛山		
理事	飯田清三	服部文四郎	大矢知昇	大島堅造
	太宰正伍	高田保馬	高島佐一郎	田中金司
	高橋亀吉	土屋計左右	小島昌太郎	佐野善作
	澁沢敬三	土方成美		
監事	明石照男	山室宗文		

創立発起人会において承認された「設立趣意書」には，金融学会設立の意義が次のように示された。「金融に関する理論及び政策の研究は，学者及実際家の連携の下に，総合的に之を行ふことによって最も善くその目的を達成し得べし。学問と現実との密接なること，蓋し金融問題の如く切なるは稀なるに拘らず，我国未だこの目的に副ふべき研究団体の存せざることは，国家の為寔に遺憾とする所なり。」[4]つまり金融問題の解明が理論と現実の融合を求めていることから，学者と実務家の双方によって構成される金融学会を設立する，というものであった。理論と現実，学者と実務家，これらの連携という考え方は，今日に至るまで金融学会のあらゆる活動を貫く考え方であった。

創立総会の時点での入会申し込みは，法人47社，個人111名であり，総会出席は54名であった。1943(昭和18)年9月20日現在の「金融学会会員名簿」によれば，維持会員(法人)77社，普通会員(個人)163名である[5]。なお，学会事務所は東洋経済新報社におき，事務を同社社員に委託した。

1943（昭和18）年7月10日に開かれた第1回理事会において4つの研究委員会の設置が決まった。この委員会方式による研究活動が戦前金融学会の特徴と言われている。今日で言う研究プロジェクトの活動である。そのスタイルは，１テーマにつき1委員会，1年間の研究

---

[2] 石橋湛山「金融学会が生まれるまで」『金融学会会報』第１回，1943年9月，同「あとがきに代えて」『金融論選集』Ⅰ，1954年7月。いずれも金融学会編『金融学会の創立と初期の活動』，東洋経済新報社，1984年，付録に収録されている。

[3] 創立時の「金融学会規則」および戦後再建時の「金融学会規則」は，いずれも『金融学会の創立と初期の活動』付録に資料2として収録されている。

[4] 『金融学会の創立と初期の活動』p62。

[5] この「金融学会会員名簿」(昭和18年9月20日現在)は，『金融学会の創立と初期の活動』付録に資料4として収録されている。

期間，年1万円の研究費，報告書の提出といったものであった。なかでも1万円という年間研究費は，本部事業費が年約1万円と見積もられていたことを考えれば，かなりの金額であった。また具体的なテーマの設定には常任理事会での議論が決定的であった模様である。最初の委員会となる下記の4委員会の責任者はいずれも常任理事が務めていた。第１，第２，第３の各委員会は1943（昭和18）年10月から，第４委員会は1944年2月から活動を始めた。

第１委員会「管理通貨制度の本質並に其の将来」
責任者　荒木光太郎

第２委員会「将来に於ける日本を中心とする為替及び国際金融」
責任者　高垣寅次郎

第３委員会「貯蓄の本質と資金配分計画」
責任者　金原賢之助

第４委員会「我国に於ける金融機構整備の方向に関する理論的研究」
責任者　石橋湛山

さらに1944（昭和19）年9月15日の第3回理事会において委員会を再編成し，新たに次の４委員会が設けられた。

第１委員会「我国の産業金融」　責任者　川北禎一
第２委員会「戦時戦後の国際金融」　責任者　金原賢之助
第４委員会「我国の国債政策」　責任者　土方成美
第４委員会「統制経済下のインフレーション」　責任者　大島堅造

こうして委員会方式の研究活動が始まったが，戦況の悪化に伴い期待した成果を上げることはできなかった。なお，1943(昭和18)年11月4日の常任理事会において関西部会の設置が決定されており，同年12月10日に関西部会の初会合が開かれた。こうして金融学会の研究活動を支える全国大会(総会)，テーマ別委員会，地域別部会という3本柱が出揃ったのである。

1943（昭和 18）年 10 月 18 日，19 日に秋季総会が東洋経済新報社ビルにて開催された。第１分科会（金利問題）では大島堅造と高橋亀吉が，また第２分科会（貯蓄問題）では春日井薫，中村佐一が報告を行った。続いて 1944（昭和 19）年 5 月 7 日に春季総会が開催されている。ここでは工藤昭四郎「通貨膨張と資金使用の効率化問題」，高田保馬「物価の問題」の報告があった。1944（昭和 19）年 10 月 15 日に秋季総会が開催され，結城豊太郎「最近に於ける我国の通貨政策」，塩野谷九十九「国民所得の変動」，新庄博「中国のインフレーション」の講演があり，研究委員会の経過報告が高田保馬，高垣寅次郎，柳田誠二郎，石橋湛山の各委員長から行われた。また山崎覚次郎理事長の辞任により結城豊太郎が新設された会長に就任した。

その後，1945 年 4 月 10 日の理事会を最後に学会の正規の運営は途絶えた。前年 11 月頃

から空襲が本格化しており，敗色漂うなかで学会を維持していくことは無理であった[6]。

金融学会の再発足と再建時の役員

第二次大戦後における学会活動の再開は，1945（昭和20）年12月の常任理事会から始まった模様である。1946年1月9日には「ブレトンウッズ協定に関する委員会」が新たに設置され，常任理事の荒木光太郎が委員長になった。詳細は不明だが，この委員会は都合17回の研究会を開き，同年9月4日の委員会において第２回中間報告をまとめて事実上終了した[7]。戦後速やかに活動を再開したものの，翌1947年春以降になると社会的混乱を反映したものか，学会としての活動は休止してしまった。

学会再建の動きが始まるのは1948（昭和23）年末頃からである。これは，他の主要学会と同様に，日本学術会議法の制定（1948年7月），学術会議第３部の発足（1949年１月），日本経済学会連合の創立（1950年1月）といった戦後の学術団体の再建・再結集の動きに対応したものと考えられる[8]。

1950（昭和 25）年 1 月 21 日の学会再建に向けた準備総会を経て，本格的な総会（大会）が開催されたのは，同年 12 月 16 日，17 日である。会場は東洋経済新報社ビルを使用し，出席者は約 100 名であった。この総会の議事には，①会務報告，②規約改正，③役員改選，④委員会報告，⑤関西部会報告があげられた。このうち規約改正は，戦後の状況に合わせた字句の手直し，規定の追加を行ったものであり，大幅な改定ではない[9]。しかし役員の改選は，戦後の円滑な学会運営を行う上で重要な課題であった。新役員が選任されるまで戦前の常任理事が運営にあたってきたからである。選任された会長・理事，監事，評議員は次のとおりであった[10]。

会長　高垣寅次郎

理事（順不同）

荒木光太郎	金原賢之助	服部文四郎	中村佐一	土方成美
高橋泰蔵	山口　茂	塩野谷九十九	一谷藤一郎	田中金司
新庄　博	森川太郎	岸本誠二郎	西村純平	飯田清三
柳田誠二郎	酒井杏之助	井上敏夫	中山素平	山田秀雄

監事　佐藤喜一郎　千金良宗三郎

協議員（順不同）

---

6 以上については，日本経済学会連合『ブレティン』第1号，1951年，p34～p35。『金融学会の創立と初期の活動』第一部を参照。

7 日本経済学会連合『ブレティン』第1号，1951年，p35。『金融学会の創立と初期の活動』，p131～p132。

8 『金融学会の創立と初期の活動』p134。

9 『金融学会の創立と初期の活動』p135。なお同書 p222～p223 には 1950 年の改正「金融学会規則」が資料 2 として全文掲載されている。

10 日本経済学会連合『ブレティン』第 2 号，1951 年，p53。

吉田政治	小池厚之助	金子　鋭	堀江薫雄	沖中恒幸
大野純一	栗村雄吉	小島昌太郎	高島佐一郎	永田　清
中村重夫	増井光蔵	山下宇一	小笠原光雄	川北禎一
工藤昭四郎	櫛田光男	土屋計左右	難波勝二	宮川三郎
堀田庄三	大矢知昇	清口厳根	綿野脩三	

翌 1951(昭和 26)年 1 月 25 日に第 1 回の理事会が開かれ，下記の 11 名が常任理事に互選された。また同年 6 月の上期総会(春季大会)において明石照男，石橋湛山，澁沢敬三の 3 名を顧問とし，理事の追加として高田保馬と大島堅造が選任された[11]。以上が再建時の役員構成であった。

常任理事	土方成美	高橋泰蔵	山口　茂	井上敏夫	酒井杏之助
	金原賢之助	山田秀雄	塩野谷九十九	田中金司	新庄　博
	中山素平				

こうして定期的な大会開催に向けた努力が始まるとともに研究成果の刊行も追求された。1952（昭和 27）年 6 月には『金融学会々報』の復刊第 1 号を発行した。1943 年 9 月の第 1 号以来，発行部数 300 部(公称)の『金融学会々報』は，1946 年 9 月の第 4 号まで発行されていたが，その後は休刊していたのである。大会研究報告を収録した『金融学会報告』は 1955 年 2 月から刊行が始まり，『金融学会名簿』の作成も 1953 年から開始された。そして 1954 年 7 月からは『金融論選集』が刊行されている。これは，会員の研究成果のなかから特に優れた論文を精選収録したものであり，第 1 巻から第 21 巻(1975 年)まで刊行された[12]。

２．全国大会からみた学会活動の発展

大会会場（開催校）の推移

今日で言う全国大会のことを戦前では「春季総会」，「秋季総会」と呼び，戦後の再建直後は「上期総会」，「上期大会」，「下期総会」，「下期大会」と呼んでおり，必ずしも一定してはいなかった。「秋季大会」の名称が用いられるようになるのは1953（昭和28）年頃からのようであり，これ以降，「春季大会」「秋季大会」の名称が定着していった。この名称の変化は，会務としての「総会」がメインであった戦前・戦後直後タイプから研究報告を中心とする戦後タイプへの移行を物語っていた。

戦時下や再建初期の社会情勢や食糧・交通事情を考慮すると，総会（全国大会）を開催すること自体が，現在では想像できない困難を伴ったことであろう。大会会場の確保も難しい問題であった。創立以来の大会会場は表 1 に示したとおりである。

---

11 『金融学会の創立と初期の活動』p135。日本経済学会連合『ブレティン』第 3・4 合併号，1952 年，p73。

12 『金融学会の創立と初期の活動』p136～p139。日本経済学会連合『ブレティン』第 1 号，1951 年，p34。

表１　大会会場（開催校）の推移

年		春秋	会場	年		春秋	会場
1943	昭和18	創立	東洋経済新報社ビル	1976	昭和51	春季	早稲田大学
		秋季	東洋経済新報社ビル			秋季	神戸大学(六甲台学舎)
1944	昭和19	春季	東洋経済新報社ビル	1977	昭和52	春季	慶応義塾大学(三田)
		秋季	東洋経済新報社ビル			秋季	東北大学(経済学部)
1950	昭和25	上期	東洋経済新報社ビル	1978	昭和53	春季	学習院大学
		下期	東洋経済新報社ビル			秋季	香川大学(経済学部)
1951	昭和26	上期	東洋経済新報社ビル	1979	昭和54	春季	日本大学(経済学部)
		下期	神戸銀行協会ビル			秋季	金沢大学(法文学部)
1952	昭和27	上期	東洋経済新報社ビル	1980	昭和55	春季	中央大学(8号館)
		秋季	東海銀行本部新館			秋季	関西大学(千里山学舎)
1953	昭和28	春季	明治大学研究所	1981	昭和56	春季	明治大学(駿河台)
		秋季	京都大学(経済学部)			秋季	九州大学(経済学部)
1954	昭和29	春季	早稲田大学(文系大学院講堂)	1982	昭和57	春季	上智大学(経済学部)
		秋季	大和銀行船場支店ビル			秋季	中京大学(商学部)
1955	昭和30	春季	慶応義塾大学	1983	昭和58	春季	一橋大学(如水会館)
		秋季	神戸大学			秋季	同志社大学(至誠館)
1956	昭和31	春季	明治大学(大学院)	1984	昭和59	春季	横浜市立大学(商学部)
		秋季	福岡市電気ホール			秋季	北海道大学(経済学部)
1957	昭和32	春季	一橋大学(一橋講堂)	1985	昭和60	春季	早稲田大学
		秋季	東北大学(経済学部)			秋季	神戸大学(経済学部)
1958	昭和33	春季	慶応義塾大学(日吉)	1986	昭和61	春季	法政大学(富士見)
		秋季	関西大学			秋季	山口大学(経済学部)
1959	昭和34	春季	早稲田大学(文系大学院講堂)	1987	昭和62	春季	慶応義塾大学(三田)
		秋季	名古屋大学(経済学部)			秋季	名古屋大学(経済学部)
1960	昭和35	春季	明治大学(大学院内講堂)	1988	昭和63	春季	東京大学(経済学部)
		秋季	広島大学(政経学部)			秋季	東北大学(経済学部)
1961	昭和36	春季	慶応義塾大学(三田)	1989	平成1	春季	明治大学(和泉)
		秋季	北海道拓殖銀行会議室			秋季	関西学院大学
1962	昭和37	春季	一橋大学(一橋講堂・如水会館)	1990	平成2	春季	中央大学(駿河台記念館)
		秋季	名古屋大学・東海銀行本店			秋季	広島大学(経済学部)
1963	昭和38	春季	東京大学(経済学部)	1991	平成3	春季	日本大学(経済学部)
		秋季	京都大学(経済学部)			秋季	滋賀大学(経済学部)
1964	昭和39	春季	成城大学(経済学部)	1992	平成4	春季	一橋大学(国立)
		秋季	松山商科大学			秋季	香川大学(経済学部)
1965	昭和40	春季	慶応義塾大学(三田)	1993	平成5	春季	東京大学(経済学部)
		秋季	山口大学			秋季	長崎大学(経済学部)
1966	昭和41	春季	明治大学(駿河台)	1994	平成6	春季	成城大学(経済学部)
		秋季	東北学院大学(経済学部)			秋季	中京大学（名古屋キャンパス）
1967	昭和42	春季	早稲田大学(第19号館)	1995	平成7	春季	早稲田大学（本部キャンパス）
		秋季	関西大学(第三学舎新館)			秋季	神戸大学（六甲台キャンパス）
1968	昭和43	春季	青山学院大学	1996	平成8	春季	武蔵大学
		秋季	福岡大学			秋季	熊本学園大学
1969	昭和44	春季	横浜市立大学	1997	平成9	春季	千葉商科大学
		秋季	同志社大学(京都銀行本店)			秋季	北海道大学(学術交流会館)
1970	昭和45	春季	慶応義塾大学(三田)	1998	平成10	春季	東京経済大学

		秋季	南山大学			秋季	大阪市立大学
1971	昭和46	春季	成城大学	1999	平成11	春季	明治大学（駿河台校舎リバティタワー）
		秋季	関西学院大学			秋季	東北大学（川内南キャンパス）
1972	昭和47	春季	明治大学(駿河台)	2000	平成12	春季	中央大学（多摩キャンパス）
		秋季	北海道大学			秋季	九州大学（箱崎文系キャンパス）
1973	昭和48	春季	一橋大学(一橋講堂)	2001	平成13	春季	慶応義塾大学（三田キャンパス）
		秋季	熊本商科大学			秋季	福島大学
1974	昭和49	春季	青山学院大学	2002	平成14	春季	横浜市立大学（金沢八景キャンパス）
		秋季	大阪市立大学			秋季	関西学院大学（西宮上ヶ原キャンパス）
1975	昭和50	春季	東京大学(経済学部別館)	2003	平成15	春季	一橋大学（学術総合センター）
		秋季	岡山大学(法文学部)			秋季	滋賀大学(経済学部)

1943（昭和 18）年の創立総会から 1951 年の上期総会までいずれも東洋経済新報社ビルが使われてきた。東京以外での初の開催となった 1951 年下期総会は神戸銀行協会ビルが利用できた。1952 年上期大会はまた東洋経済新報社ビルで開かれ，同年秋季大会には東海銀行本部新館が利用された。その後も 1954 年秋季大会では大和銀行船場視点ビル，1956 年秋季では福岡市電気ホール，1961 年秋季大会では北海道拓殖銀行会議室が用いられ，1962 年秋季大会では名古屋大学施設とともに東海銀行本店が，1969 年秋季大会では同志社大学施設とともに京都銀行本店も併用された。これらの施設の利用には関係会員や関係校，常任理事などの尽力が大きい。また創立時はもとより，戦後再建後の大会開催においても東洋経済新報社，銀行協会，銀行などの支援が絶大であった。

大学施設の利用が始まるのは 1953(昭和 28)年春季大会（明治大学）からである。創立総会から 2003 年の秋季大会（滋賀大学）まで計 112 回の総会・大会が開催された。このうち開催頻度が高い会場をあげれば，東洋経済新報社，明治大学，慶応義塾大学が各々８回，一橋大学，早稲田大学が各々６回，神戸大学，東京大学，東北大学が各々４回，関西学院大学，関西大学，成城大学，中央大学，名古屋大学，北海道大学，横浜市立大学が各々３回である。これらの合計回数は 69 回となり，全体の 6 割程度を占めている。定期的・継続的な大会開催には，こうした拠点大学等の貢献が大きかった。

他方で新規の開催会場を開拓することは，学会活動の広がりの点からも重要な課題であった。全112回の大会は，複数開催をカウントしなければ，実は47の会場（開催校等）によって開催されていた。大学施設（41会場）だけを取り上げて年代別にみると，1950年代に初めて開催校になったのは，明治大学，京都大学，早稲田大学，神戸大学，慶応義塾大学，東北大学，一橋大学，関西大学の8校である。これらはその後の拠点大学の中核を形成することになる。1960年代では広島大学，名古屋大学，東京大学，松山商科大学，山口大学，東北大学，福岡大学，青山学院大学，同志社大学，横浜市立大学の10校が新たに加わった。1970年代では南山大学，関西学院大学，成城大学，北海道大学，熊本商科大学，大阪市立大学，岡山大学，香川大学，学習院大学，金沢大学，日本大学の11校が初の開催校になっ

た。1980年代には中央大学，九州大学，中京大学，上智大学，法政大学の5校が，また1990年代では滋賀大学，長崎大学，熊本学園大学，武蔵大学，千葉商科大学，東京経済大学の6校が，そして2000年代に入って福島大学が新規開催校を務めた。

以上によって，1950 年代～1970 年代に広がった開催校の存在が，その後の大会開催に大きく寄与していることがわかるのである。

大会運営スタイルの変化

大会運営は基本的に開催校に委ねられている。したがって新規の開催校はもとより，複数開催校でも前回開催校の会員や常任理事などから各種の情報を収集して，開催準備にあたる。そのなかで様々な反省点が認識され，それが新たな改善策をもたらし，さらに次回開催校に継承されていった。こうした反省→改善の連鎖を無意識のうちに持続できていることが，本学会の特徴の一つであろう。

戦後の大会運営は，日本社会の大きな変化のなかで，会員数の増加や施設の充実など物理的条件の変化，上述の改善策等々によってそのスタイルを変えてきた。なかでも銀行等による招待晩餐会の廃止と会費制懇親会への切替，また自由論題報告会場の複数化は重要な変化を象徴していたと思われる。

銀行等による招待晩餐会が大会プログラムに明記されるようになるのは，1952(昭和 27)年の秋季大会(東海銀行本部本館)からのようである。この大会では，大会初日に日本銀行名古屋支店，二日目には東海銀行による招待晩餐会がもたれている。翌 1953 年の春季大会(明治大学)では，開催校と第一銀行による招待晩餐会があった。これ以降，銀行等の招待晩餐会は定着し，むしろ次第に制度化していった。春季大会では主に東京に本店をおく都市銀行が，秋季大会では主に当該地を基盤とする都市銀行，地方銀行，相互銀行等が分担して招待晩餐会をもった。このような状態は 1970 年代初頭まで続いた。社会的に許された時代ではあったが，対外的には無用の誤解を招きやすいものであった。

1960 年代の公害問題の激化に伴い企業や銀行等の社会的責任を指摘する声が学会の内外で高まった。また変動相場制，石油危機を契機とする低成長経済への移行は，収益環境の悪化を誘引し，銀行等の経費節減をもたらした。このような背景もあり，1973(昭和 48)年秋季大会(熊本商科大学)のプログラムでは銀行等の明記がなくなった。翌 1974 年春季大会(青山学院大学)のプログラムではまた復活したが，同年の秋季大会(大阪市立大学)からは晩餐(懇親)会そのものの記載がなくなる。今日の大会のような会費制の「会員懇親会」がプログラムに明記されるのは，1976 年春季大会(早稲田大学)からである。会費制懇親会はこれ以降の大会において定着していった。金融学会が共通論題において「銀行の社会的役割」を取り上げたのは 1976 年秋季大会（神戸大学）であった。

もともと金融学会の設立趣旨書に示されていたように，理論と現実，学者と実務家の連携による総合的な研究が基本的な方向であった。しかしこれが学会運営費をはじめ銀行等に，不用意かつ過度に依存する傾向の底流ともなっていた。銀行等による招待晩餐会の消

滅は，こうした傾向を是正し，適切な状態を回復する流れの一つであった。

その現れが入会資格の緩和であろう。金融学会の運営費の過半は維持会員による拠出金によって賄われていた。もちろん，それらの拠出金は『金融論選集』の刊行をはじめ金融問題を解明する各種の研究活動に適切に費消されてきた。しかし会員の会費収入に多くを依存しない稀有な学会であったことは間違いない。このためか，金融学会の入会資格は厳しく，若手研究者には敷居の高い学会になっていた。この結果，金融研究という広範な分野を擁するにもかかわらず会員数は顕著に増加しなかった。ちなみに 1959(昭和 34)年 3 月末の会員数は 400 名強であったが，1966 年 3 月末には約 500 名，1975 年 3 月末には減少して 400 名強であった。

入会資格がいつ頃からどのように緩和されてきたのかは，資料的には不明である。今日ではＡ(非常勤を含む大学教員)，Ｂ(大学院博士後期課程)，Ｃ(金融分野の実務に従事している社会人)に区分され各々について入会基準がある。1970年代後半から会員数が著増していくことを考えれば，1970年代後半から1980年代前半にかけてＡとＣに該当する入会基準が緩和され，Ｂに該当する入会資格を新たに設けたものと考えられる。

入会資格・入会基準の緩和は，会員数の増加をもたらし，それは自由論題報告のあり方を変化させることになった。後述するように，「共通論題」というスタイルが大会に登場するのは，1951（昭和 26）年下期総会（神戸銀行協会ビル）からである。しかし，これは今日で言う「共通論題」とはかなり異なっていた。

まず今日のような複数会場（教室）を使用したのではなく，研究報告のすべてを同一会場，単一会場で行っていた。したがって理論，現状，政策の研究，日本や諸外国の金融に関する研究，国際金融や制度研究等々，関心に応じて選択聴講するのではなく，すべて聴くことができた（聴かねばならなかった）のである。そのなかでの「共通論題」であり，むしろ今日で言う「パネル」に近いものであったかもしれない。

こうした一元的な進め方には，理論と現実，学者と実務家の連携のもとに総合的な研究を目指す金融学会の考え方が投影していたと思われる。しかし，現実的な大会運営を考えると，なかなか難しいものがあった。報告希望者は多く，それに対して春秋の大会で最大 20 本弱の報告しかできないとなると，報告の選択が必要以上に厳しくなるからである。総合的研究のスタイルを大会において堅持しようとすれば，どうしても報告規制を行わねばならなかった。入会資格も厳しく，報告もまた難しいとなると，多くの研究者を結集するには難があろう。

1954（昭和29）年秋季大会（大和銀行船場支店ビル）頃から，それまで単に研究報告と言っていたものを「自由論題」報告と呼ぶようになった。「共通論題」に対する「自由論題」という意味である。しかし同一会場，単一会場に変化はなかった。

1960（昭和 35）年秋季大会（広島大学）において初めて自由論題報告が２会場になった。二日目をフルに共通論題にあてようとすれば，初日の報告可能時間は最大６時間程度であり，報告６本が限界であった。同大会では２会場にすることにより 10 本の報告が設定でき

た。翌 1961 年春季大会（慶応義塾大学）も２会場にて８本の報告を行った。しかしこれで一挙に２会場方式が定着したわけではない。１会場であったり，２会場であったりする状態が 1974 年春季大会（青山学院大学）まで 10 年以上も続いた。そして 1974 年秋季大会（大阪市立大学）から２会場方式が常態化するのである。その後，1980 年代後半以降になると３会場，４会場，５会場と会員数・報告希望数の増加に伴いながら複数化が進むのであった。

関心の有無や程度にかかわらず，大会では広く耳学問をして学識を広げるという金融学会における総合研究のスタイルは，1970年代なかばに大きな壁に直面した。これ以降，総合性を企図しながら細分化する研究領域の深化を図るという難しい課題への挑戦が続くのである。

それにしても 1974 年秋季大会（大阪市立大学）は，戦後の大会運営において大きな節目であった。この大会プログラムからは晩餐(懇親)会の記載がなくなり，またこれ以降自由論第報告の２会場方式が常態化していった。これらは，いずれも金融学会の新たな一歩を象徴するものであった。

自由論題報告の継続的改善

1970 年代後半から自由論題報告数が増加し始め，次第にそのテンポも速まっていった。それまでは１大会あたり概ね 10 本弱で推移していたが，1970 年代後半から 1980 年代前半には 15 本弱の水準となり，1980 年代後半には 20 本前後に至った。なかでも 1989（平成元）年秋季大会（関西学院大学）では 25 本の記録をつくった。1990 年代前半には 20 本台にのり，創立 50 周年大会となった 1993 年春季大会（東京大学）では 28 本と記録を更新した。1990 年代後半では 30 本台が水準となり，次々に記録更新が現れた。例えば 1998 年秋季大会（大阪市立大学）では 41 本に達した。2000 年から 2003 年では増加のテンポは一層速まり，自由論題報告のほかにパネル形式の研究報告も定着した。2001 年春季大会（慶応義塾大学），2001 年秋季大会（福島大学）では自由論題だけで各々50 本を越えた。2003 年秋季大会（滋賀大学）では 57 本の自由論題報告のほかに３パネルが用意され，報告数は優に 70 本近いものになった。このような活況は，報告会場の増加と報告希望の採否緩和が直接的要因だが，従来からの改善努力の積み重ねが功を奏したものでもあった。

自由論題報告のあり方については，これまで様々な改善策が，常任理事会や開催校を中心に講じられてきた。優れた改善策は次回開催校が継承しており，その意味で工夫の集積が大会であった。とくに 1990 年代に入って改善の動きが顕著になる。このうち主要なものを取り上げておこう。

まず，報告数の増加に伴って議論に活発，不活発の差がはっきりと出るようになった。その改善策として 1991（平成３）年秋季大会（滋賀大学）において，ある程度の議論を担保する仕組みとして「討論者」が導入された。同大会では 22 本の自由論題報告すべてに「討論者」が立てられた。報告 40 分，討論者のコメント 10 分，一般質疑 10 分という設定であ

ったが，目的を充分に達成できる仕組みであった。これは翌 1992 年春季大会（一橋大学）に継承され，現在に至っている。

次に，会場数の増加に伴って各会場におけるグルーピングの意図を明示する必要性が高まった。報告数の増加により，全体像が把握し難くなったからである。1989（平成元年）年春季大会（明治大学）は，自由論題報告のうち関連性が高い報告をまとめて一会場におく「特定論題研究報告」を二つ設けた。そして各々に「金融システムの発展」，「各国の金融市場」というタイトルを付けた。それまでの開催校も複数会場の設定においては，会場ごとに何らかのグルーピングを行っていた。同大会ではその意図を積極的に明示したわけである。これは現在のセッションとタイトルの先駆けであったが，次回以降の大会には継承されなかった。

1993（平成５）年秋季大会（長崎大学）では，３つの会場で行われた自由論題報告を２～３にグルーピングして各々タイトルを付けた。「政策金融の諸問題」，「生命保険の経済分析」，「アメリカの金融政策」，「金融政策の諸問題Ⅰ」，「金融政策の諸問題Ⅱ」，「金融市場の経済分析」，「銀行行動の経済分析」，「国際通貨制度の諸問題」，「国際金融と金融制度改革」の９つである。このやり方は翌 1994 年春季大会（成城大学）にも継承された。同大会では，「金融の新たな課題」，「金融と実物の関連」，「銀行貸出の課題」，「金融のミクロ的課題」，「金融システムの安定性」，「金融システムの諸問題」，「個人金融・住宅金融」，「アメリカの金融システム」，「金融の証券化」の９つが立った。しかしこれ以降，タイトル付けを行った大会は少数であった。例えば，1995 年春季大会（早稲田大学）では「保険と遺産」，「金融自由化と証券価格」，「外国為替市場の分析」，「貨幣と景気循環」，「銀行の社会的責任」，「アジアの金融市場」，「経済変動と金融効率」，「貸出市場と貯蓄」，「金融市場の国際比較」，「デリバティブとリスク」，「メインバンク制度の分析」，「金融機関と消費者」，「金融機関の行動と不良債権」という 13 のタイトルが付けられた。また 1998 年春季大会（東京経済大学）では「貸出金利の実証分析」，「アジア通貨危機Ⅰ」，「アジア通貨危機Ⅱ」，「金融説作の実証分析」，「不良債権の流動化と金融システム」，「金融史の諸問題」，「企業金融」，「金融マクロの実証」，「ファイナンスとマネジメント」，「銀行規制」，「決済制度」，「英米の金融」，「国際金融」の 13 のタイトルが付けられた。

タイトル付けが常態化するのは，1999（平成11）年春季大会（明治大学）からである。同大会では，「ファイナンスⅠ」，「ファイナンスⅡ」「貨幣・信用論の現代的課題」，「地域金融」，「金融恐慌の過去と現在」，「ケインズ理論の再検討」，「金融システムの安定性」，「金融制度改革」，「金融政策」，「国際金融」，「21世紀の金融サービス」，「銀行業の計量分析」，「中央銀行制度」の13タイトルが付けられた。会場の都合を勘案しながら自由論題報告を２～３のグループに区分してタイトルを付けることは，容易なことではない。会場の都合によっては必ずしも適切と思われないタイトルのもとに配置される場合もあり得る。そのようなマイナス面もあるが，全体を鳥瞰できるというプラス面の意義がより重要だろう。

最後に，自由論題報告の採否の方法である。報告希望数の増大によってより公正な採否の方法が求められるようになった。開催校任せでは当該校の会員の負荷が大きくなりすぎたのである。この問題は1997（平成9）年春季大会（千葉商科大学）によって打開された。同大会において当該校の大会準備委員会とは別に「プログラム委員会」が設立された。この委員会が報告の採否とグルーピングを行い，プログラム案を作成する。その案に基づいて大会準備委員会がプログラムを決定する，という仕組みを作ったのである。この最初のプログラム委員会は，齊藤壽彦（千葉商科大学，大会準備委員長），村本孜（成城大学），金子邦彦（明治大学），釜江廣志（一橋大学），晝間文彦（早稲田大学），建部正義（中央大学），筒井義郎（大阪大学），地主敏樹（神戸大学）によって構成された。プログラム委員会方式は，同年の秋季大会（北海道大学）にも継承され，これ以降常態化した。

研究領域の広がりや開催校の尽力とともに，討論者の導入，セッションタイトルの設定，プログラム委員会の設置という３つの装置の考案は，自由論題報告の活況をもたらす重要な要素であったと思われる。

特別講演とパネル等への取り組み

金融学会の全国大会は，基本的に「自由論題」と「共通論題」によって構成されているが，場合によってはそれらと異なる形式の報告・講演が行われてきた。1960 年代から登場する「学会展望」や「シンポジュウム」，1980 年代末から頻度が増す「特別講演」，1990 年代末から盛況となる「パネルディスカッション」等々である。

表２ 学会展望等（1960 年代～1980 年代初頭）

年次	開催校	タイトル		報告者	
1963 春季	東京大学	学会展望	戦後のインフレーション論争 二重構造と金融	三木谷良一 川口 弘	神戸商大 中央大学
1970 秋季	南山大学	学会展望	Portfolio-selection理論の展開 資産選択理論の概観 銀行講堂と資産選択	江沢太一 水野正一	学習院大学 名古屋大学
1972 春季	明治大学	学会展望	貨幣需要理論の展開 貨幣需要にかんする理論的研究 貨幣需要関数の実証的研究	鍬田邦夫 石川常雄	富山大学 大阪府立大学
1976 秋季	神戸大学	シンポジュウム	ケインズ経済学の再評価	三木谷良一 川合一郎 館龍一郎	神戸大学 大阪市立大学 東京大学
1981 春季	明治大学	学会展望	ケインズ経済学の再検討 レイヨンヴドのケインズ理論 フリードマンの貨幣主義とケインズ批判 貨幣経済の論理とポスト・ケインズ派	津ノ国脩 加藤寛孝 青木達彦 保坂直達(討論者) 川口 弘(討論者)	愛知学院大学 創価大学 信州大学 神戸商科大学 中央大学

表３　1989 年～2003 年の特別講演

年次			開催校	タイトル		報告者	
1989	(平成1)	秋季	関西学院大学	特別講演	金融自由化と日本経済	若月三喜雄	日本銀行理事
1991	(平成3)	秋季	滋賀大学	特別講演	90年代における金融政策の課題	南原　晃	日本銀行理事
1993	(平成5)	春季	東京大学	記念講演	中央銀行の使命と責務:今日的意義を踏まえて	福井俊彦	日本銀行
				記念講演	Ownership(所有権について)	Colin Mayer	Warwick大学
				特別講演	The Current Challenge Confronting U.S. Monetary Policy (アメリカの金融政策の諸問題)	B.M.Friedman	Harvard大学
1995	(平成7)	春季	早稲田大学	特別講演	Central Bank Independence	C.A.E.Goodhart	London大学
1995	(平成7)	秋季	神戸大学	特別講演	History of Monetary Targeting in the United States	B.M.Friedman	Harvard大学
1996	(平成8)	春季	武蔵大学	特別講演	Preventing Banking Crises in the Future ;Lessons from Past Mistakes	G.G.Kaufman	Loyola大学
1996	(平成8)	秋季	熊本学園大学	特別講演	中国の経済改革と金融制度改革	黄達	中国金融学会会長
1997	(平成9)	春季	千葉商科大学	特別講演	IndependencyofCentralBanksandMonetaryPolicy	Dr.Jacob Frenkel	ｲｽﾗｴﾙ中央銀行総裁
1998	(平成10)	春季	東京経済大学	特別講演	21世紀における日本銀行	黒田巌	日本銀行金融研究所長
				特別講演	The Historical and Contemporary Perspective on Bank Instability,Deposit Insurance,and Prudential Regulation and Supervision	C.W.Calomiris	Columbia大学
1998	(平成10)	秋季	大阪市立大学	特別講演	中国人民銀行の中央銀行化にむけて	趙海寛	中国金融学会副会長
1999	(平成11)	春季	明治大学	特別講演	MonetaryPolicyforaPost-BubbleEconomy	J.S.Flemming	ｵｯｸｽﾌｫｰﾄﾞ大学 Wahdom College Master, 元BOEｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ
2000	(平成12)	春季	中央大学	特別講演	日本経済と日本銀行	篠塚英子	日本銀行審議委員
2001	(平成13)	春季	慶応義塾大学	招待講演	RecentDevelopmentsandIssuesinMonetaryPolicy	B.McCallum	ｶｰﾈｷﾞｰ･ﾒﾛﾝ大学
2001	(平成13)	秋季	福島大学	特別講演	流動性の罠と金融政策	植田和男	日本銀行政策委員･東京大学
2002	(平成14)	春季	横浜市立大学	基調講演	構造改革と景気対策	浜田宏一	ｲｪｰﾙ大学
2002	(平成14)	秋季	関西学院大学	特別講演	日本金融の将来ﾋﾞｼﾞｮﾝ	蝋山昌一	高岡短期大学
2003	(平成15)	春季	一橋大学	特別講演 特別講演	MacroeconomicPolicyinJapan	Ben Bernanke 福井俊彦	米国連邦準備理事会理事 日本銀行総裁
2003	(平成15)	秋季	滋賀大学	記念講演		植田和男	日本銀行政策委員

「学会展望」が初めてプログラムに明記されるのは，創立20周年にあたる1963（昭和38）年春季大会（東京大学）である。その後1980年代に入ると大会での取り組みはほとんどなくなる。これは機関誌『金融学会報告』に「展望論文」というジャンルが設けられたことも影響していると思われる。「共通論題」が当面する現実的な問題を主に扱うとすれば，「学会展望」は理論的側面を補強するものであった。「特別講演」は，それまでも適時行われてきたが，1980年代末からは頻度が高まった。これによって金融政策上の極めてホットな問題に関する認識を深めることが意図されている。こうしたところに理論と現実の総合研究を目指す金融学会の姿勢が現れていた。

1990 年代末からは「パネル」形式の自由論題報告が顕著になる。その最初が 1998 年(平成 10)年春季大会（東京経済大学）における「中央銀行の独立性と信用秩序維持」（司会：

春井久志）であった。このパネルは，中央銀行研究部会の旗揚げでもあった[13]。もっとも，まだ「パネル」という呼び方は用いられていなかった。この名称は 2001（平成 13）年春季大会（慶応義塾大学）において使用され，一挙に「21 世紀の国際通貨」（座長：片岡尹），「郵貯・年金改革と金融システム」（座長：貝塚啓明），「日本の金融政策：変動相場制移行後の四半世紀」（座長：花輪俊哉），「21 世紀の中小企業金融」（座長：藪下史郎）の４会場が設けられた。直接的・間接的な共同研究の成果を報告するには，こうした「パネル」形式が向いていた。また中央銀行研究部会のように積極的にパネルを活用するケースも生まれた。2001 年秋季大会（福島大学）でも１パネルが立ち，2002 年春季大会（横浜市立大学）では４パネル，2002 年秋季大会（関西学院大学）と 2003 年春季大会（一橋大学）では各々２パネル，2003 年秋季大会（滋賀大学）が３パネルと，ほぼ常態化したのである。

部会の増設と活動の定着化

日本金融学会は，春季・秋季の大会を補完するものとして地域別，テーマ別研究部会の活動を奨励してきた。現在では，地域別部会としては北海道部会，関東（理論政策）部会，中部部会，関西部会，西日本部会の５つが活動しており，またテーマ別部会としては国際金融部会，歴史部会，中央銀行研究部会の３つがある。これら部会の活動が活発であることも日本金融学会の特徴の一つであろう。部会は，テーマを限定し参加者を特定して報告書の提出を義務付ける戦前の委員会方式と異なり，会員・非会員の研究成果を適宜報告し，自由闊達な議論を行う場として重要な役割を果たしてきた。

地域別部会の設置は，創立直後の 1943 年 12 月に第１回会合を開いた関西部会が最初であった。次に 1953(昭和 28)年 4 月に東京部会(金利問題研究委員会として発足，後の関東部会)が発足した[14]。その後，中部部会と西日本部会が組織され，北海道部会が誕生した。テーマ別部会としては関東部会から歴史部会が，また関西部会から国際金融部会（当初は国際金融研究委員会と称した）が発足し，中央銀行研究部会は 1998 年春季大会（東京経済大学）の総会において発足が承認された。

残念ながら，初期に発足した中部，西日本，歴史，国際金融の各部会がいつ第 1 回研究会を開催したのかは，資料的に確定できない。ただし，1954 年の秋季大会における部会報告は関西部会と東京部会のみであるのに対して，1960 年度の活動状況報告では関東，歴史，中部，関西，国際金融，西日本の各部会報告が行われている[15]。ここから中部，西日本，歴史，国際金融の各部会は 1950 年代後半に発足したものと考えられる。

各部会における初期の活動を垣間見るために，全体が一望できる 1960（昭和 35）年度の

---

13 詳細は，本書第２章「学会活動」の中央銀行研究部会を参照。

14 初期の東京部会，すなわち金利問題研究委員会の活動については，『金融学会の創立と初期の活動』p140～p141 を参照。

15 日本経済学会連合『ブレティン』第 7 号，1956 年，p113。『金融学会会報』1961 年 2 月，p1～p2。

研究会開催状況を下記に掲げた[16]。当時の研究状況や金融問題を反映した報告が数多く，開催回数も非常に多い。1960 年前後の雰囲気を物語っていると言えよう。

［関東部会］

月日	報告タイトル	報告者	所属
5月7日	発券制度の焦点	柿沼幸一郎	大蔵省
6月11日	同上	浜崎敬治	日本銀行
7月2日	保有外貨と発券制度	新井真次	
10月29日	通貨供給方式についての諸問題	小宮隆太郎	東京大学
12月10日	マネー・フロー表から見た通貨供給	日本銀行	石田定夫
1月21日	ガァリィショウの方法の米国学会における評価	桜井欣一郎	青山学院大学

［歴史部会］

月日	報告タイトル	報告者	所属
5月31日	ケインズとジョンロー	大野信三	明治大学
6月15日	戦後の日本証券市場の発達	長谷川正名	日興証券
9月27日	証券取引の歴史的比較	小竹豊治	慶応大学
10月26日	通貨制度論	森七郎	神奈川大学
12月17日	1920年代の管理通貨制度	森垣淑	拓殖大学
1月28日	最近におけるアメリカの景気循環と国民所得の変動	春日井薫	明治大学

［中部部会］

月日	報告タイトル	報告者	所属
1月	新しい信用統制理論について	江崎洋吾	名古屋市立女子短大
2月	欧米の中央銀行を訪ねて	塩野谷九十九	名古屋大学
3月	日本における金融機構の歴史的変遷	二村和之	東海銀行
4月	自由化について	佐治義久	東海銀行
	同上	二村和之	東海銀行
	経済成長と金融的要因	三上正之	中京大学
5月	日本における法人貯蓄函数	上野裕也	名古屋大学
6月	新しい信用統制理論とその財政金融政策との関連	山崎研治	名古屋大学
7月	価格機構，二重構造，過当競争，金融政策	飯田経夫	名古屋大学
8月	日本における金利体系の変遷	水谷研治	東海銀行
9月	貨幣的動学モデルについて	木村吉男	名古屋大学
10月	金融機関を含む一般的均衡体系	水野正一	名古屋大学
11月	金融政策の分析	木村吉男	名古屋大学
12月	金融正常化について	木全七朗	東海銀行

16 『金融学会会報』1961 年 2 月，p1～p2。

［関西部会］

月日	報告タイトル	報告者	所属
2月6日	アメリカにおける最近の消費者信用	関西大学	上田昭三
	証券金融のメカニズム	杉江雅彦	大阪証券経済研究所
5月28日	ハミルトンの金融思想	片山貞雄	滋賀大学
	資産選好理論について	則武保夫	神戸大学
10月1日	「貨幣作用」再考	大野喜久之輔	神戸大学
	物価安定の政策的意義	一谷藤一郎	大阪大学
1月28日	資本輸出形態の推移について	中西市郎	大阪市立大学
	開発援助投資の効率化について	傍島省三	大阪大学

［国際金融部会］

月日	報告タイトル	報告者	所属
1月23日	アメリカの管理価格について	川田冨久雄	神戸大学
12月10日	経済成長と通貨の供給方式	新庄博	神戸大学
1月23日	価値の生産価格への転化問題	金子甫	九州大学

［西日本部会］

月日	報告タイトル	報告者	所属
1月23日	価値の生産価格への転化問題	金子甫	九州大学
	J・S・ミルの経済学体系における信用理論	宮崎喜代司	九州大学
	日本貿易の特質	中田操六	九州大学
2月27日	合衆国銀行の成立について	高橋久弥	九州大学
	－A・ハミルトン体制の歴史的意義－		
	消費者金融と金融政策	尾崎康夫	下関短期大学
	ボェーム・バウエルクの利子論	安田充	山口大学
	信用補完制度からみた中小企業金融の問題点	白松真	山口県信用保証協会
	国民所得概念について	武野秀樹	九州大学
4月23日	九州経済における大分県経済，金融の地位	溝口幸太郎	大分銀行
	市場価格の変動について	阿部真也	九州大学
	貸付け資金説と流動性選好説	平岡規正	西南学院大学
	フラァトンの貨幣論について	中村宏治	大分大学
5月31日	現代インフレーション論	竹村脩一	大分大学
	銀行券論争の問題点	岡橋保	九州大学
7月13日	中世貨幣制度史の一こま	山村延昭	九州大学
	いわゆる「転化問題」について	藤田暁男	九州大学
9月2日	オーバーストンの通貨論研究序説	深町郁弥	九州大学
	発券と地金報告の背景	飯田正義	久留米大学
9月29日	現在のドルの性格について	寺園徳一郎	福岡大学
	銀行券の法貨規定と保証発行規定	松井安信	西南学院大学
10月28日	**＊金融問題研究会と共同**		
	経済の成長と通貨の供給	伊賀武美	日本銀行
	福岡県における金融機関の店舗配置について	脇坂泰寿	福岡銀行
	金融機関における長期計画の考え方	岩田竜雄	西日本相互銀行
	銀行券をめぐる諸問題	岡橋保	九州大学
	独占価格について	馬場元二	久留米大学

11月28日	**＊金融問題研究会と共同**		
	資産吸収面からみた金融機関の比重変化について	坂柳隆二	日本銀行
	利益計画について	市村昭三	西南学院大学
12月3日	費用価格の概念について	逢坂充	九州大学
	国際価値論の一問題点	村岡俊三	西南学院大学
1月26日	地方における金融機関のありかた	市川衛門	北九州財務局
	中央銀行政策の成立過程	深町郁弥	九州大学
2月2日	最近の金融経済事情をめぐって	吉野俊彦	日本銀行

３．共通論題と戦後の金融問題

全国大会の華が「共通論題」である。戦後，半世紀超にわたる金融学会の共通論題を眺めれば，その時々の日本経済の激しい展開から湧出する金融問題を的確につかまえてきたと言えるだろう。

金融学会が「共通論題」という報告を組織したのは，1951（昭和 26）年下期総会（神戸銀行協会ビル）が最初であった。もっとも，この総会（大会）では共通論題に統一テーマを設けていない。「共通論題」方式はその後も継承されていくが，会場が単一であるか，複数であるかによって意味合いが変わってくる。複数会場を用いて自由論題報告を行うことになれば，「共通論題」の求心力を強める必要性が一段と高まるのである。

金融学会において取り上げられた共通論題は，理論的な側面が強いものと現実的な金融問題に大別されるが，圧倒的に後者のウェイトが高い。したがって，戦後の日本経済の展開に応じてある程度機械的な時期区分が可能である。すなわち，まず 1950 年代から 60 年代である。この時期には日本経済が復興から成長軌道にのり，高度成長という時代のなかで金融の役割が格段に高まる。次に変動相場制と石油危機を契機に日本経済が転身を遂げ，新たな金融問題が浮上する 1970 年代から 1980 年代である。最後に東西冷戦が終結し，バブル崩壊とそこからの脱却が問われる 1990 年代以降であろう。以下では，こうした時期区分を念頭において進めていきたい。

1950年代から60年代

一般的に言えば，貧しさや悔しさはアスピレーションの原動力に成り得る。戦前期には一応の「帝国」日本に到達していたが，戦後は一転してゼロないしマイナスからの再出発であった。戦前の高い教育水準とある程度の工業力が，貧しさと悔しさからの脱却志向に結びついたとき，予想をはるかに上回る事態が生まれていった。戦後の高度経済成長の始まりである。

1950年代から1960年代にかけての共通論題は表４に掲げたとおりである[17]。この一覧に示されたテーマが，金融学会が関心をもった復興期から高度成長期の金融問題であった。も

[17] 報告者等については，本書巻末の大会報告一覧を参照。

っとも共通論題の報告者には，学界，大蔵省，日本銀行，都市銀行などの銀行から各々１名ほどを立てる配慮が初期からなされていた。したがって特定の問題について何らかの結論を導き出すというものではなかった。

1950年代前半の共通論題は，金融政策の目標や手段に関する理論的・制度的問題を主に扱っている。後半以降1960年代を通じて，幾つかの問題の流れが相互に結び合いながら，角度を変えて取り上げられている。その第１の流れは，1958年秋季大会（関西大学）で共通論題となった「中央銀行の性格と運営」である。これは，1956年頃から浮上した日本銀行法改正の議論を睨んでの企画であった。同法改正をめぐる議論は，経済成長⇔通貨価値の安定，監督権強化⇔中立性強化，というように対立点がクリアーであったことから多くの議論を惹起した。ちなみにこの共通論題では，意識したものか，日本銀行と大蔵省からの報告者を立てていない。

第２は，当時最大の関心を集めた，いわゆる「金融正常化」問題に関わる流れである。急速な経済成長が，閉鎖的な経済環境のなかで貯蓄以上の投資を必要としたために金融，証券，財政の各方面に歪みが生じていた。その解消策をめぐって様々な議論が生起したのである。この問題については，大方の共通論題で何らかの言及が行われているのであるが，とくに1959年春季大会（早稲田大学）から1962年秋季大会（名古屋大学）までの共通論題は，正常化問題を意識したテーマ設定が目立つ。

第３の流れは，財政政策と金融政策との関係を問題にするものである。初期には1953年春季大会（明治大学）において取り上げられ，1956春季大会（明治大学）も対象とした。しかし1965年以降は，長期国債の発行が現実となり新たな状況に入った。1966年春季大会（明治大学）の「国債をいだく金融経済の諸問題」は，いち早く議論を提起したものであった。

第４の流れはインフレーションに関する政策的な検討であろう。1960年代は消費者物価上昇・卸売物価安定という傾向がみられ，1960年代末頃からはインフレの国際性が問題になった。インフレ現象の解明は，当然ながら関連する領域が広範であることから，多くの共通論題で言及されているが，なかでも1961春季大会（慶応義塾大学），1967年春季大会（早稲田大学），1969年春季大会（横浜市立大学）が，この問題を正面から取り上げた。

第５は「国際収支の天井」問題に関わる流れであろう。1960年代なかば以降，国際収支の黒字基調が定着し，外貨制約を意味する「国際収支の天井」から離脱した。国際収支の変動を基準とした金融引き締めは過去のものとなり，改めて政策目標と有効な手段の議論が生起した。一方，1960年代末には国際通貨ドルの信認が低下してきた。1958年春季大会（慶応義塾大学）「国際収支と金融政策」は外貨制約を意識したものであったが，1968年春季大会（青山学院大学）「わが国の国際収支」では議論の方向性が変わる。これに関連する共通論題の設定は，1960年代後半に頻度が高くなった。

表４　1950年代，1960年代の共通論題

年次		春秋	テーマ
1951	(昭和26)	下期	統一テーマなし（資本形成と金融政策の問題を扱う）
1952	(昭和27)	上期	金融制度の在り方
1952	(昭和27)	秋季	金利問題
1953	(昭和28)	春季	金融政策と財政政策
1953	(昭和28)	秋季	我国の資金計画
1954	(昭和29)	春季	金融統制の組織
1954	(昭和29)	秋季	貨幣の価値
			金融政策の目標と基準
1955	(昭和30)	春季	金融調整の方法
1955	(昭和30)	秋季	金利体系と金利政策
1956	(昭和31)	春季	財政投融資の効果と限界
1956	(昭和31)	秋季	景気上昇過程の金融政策
1957	(昭和32)	春季	わが国発券制度の問題点
1957	(昭和32)	秋季	金融政策の効果と限界
1958	(昭和33)	春季	国際収支と金融政策
1958	(昭和33)	秋季	中央銀行の性格と運営；日本銀行制度の改正問題に関連して
1959	(昭和34)	春季	長期金融市場と短期金融市場との関連
1959	(昭和34)	秋季	経済成長と金融の役割
1960	(昭和35)	春季	貿易為替の自由化と金融
1960	(昭和35)	秋季	企業の体質改善と金融
1961	(昭和36)	春季	インフレーション
1961	(昭和36)	秋季	直接金融と間接金融
1962	(昭和37)	春季	経済成長と適正通貨供給
1962	(昭和37)	秋季	貯蓄の構造
1963	(昭和38)	春季	学会展望:最近10年間の我が国金融政策についての回顧
1963	(昭和38)	秋季	資本移動の自由化に対処する金融政策
1964	(昭和39)	春季	国際流動性の諸問題
1964	(昭和39)	秋季	金融引締効果の検討
1965	(昭和40)	春季	金利の自由化
1965	(昭和40)	秋季	わが国高度経済成長下における金融政策の功罪
1966	(昭和41)	春季	国債をいだく金融経済の諸問題
1966	(昭和41)	秋季	資本の自由化と金融政策
1967	(昭和42)	春季	物価問題の金融的側面
1967	(昭和42)	秋季	金融政策と財政政策の調整;ポリシイ・ミックスの問題点
1968	(昭和43)	春季	わが国の国際収支－その金融的対策－
1968	(昭和43)	秋季	国際通貨の将来とわが国の立場
1969	(昭和44)	春季	物価問題と金融政策－国際物価水準に関連せしめて－
1969	(昭和44)	秋季	SDRの性格

1970年代から80年代

1970年代の二度にわたる石油危機、1970年代後半と80年代後半の急激な円高という未曾有の試練が日本経済を襲った。脆いと思われていた日本経済であったが、意外にも強靭な底力を見せた。企業体質を変え、消費行動が変わり、引いては産業構造が変わることによ

ってより高度な経済社会を作り上げたのである。その結果、戦後復興期、高度成長期に続く安定成長期という新しい時代が到来した。それは同時に、経済大国への道程でもあった。

1970年代と80年代の共通論題掲げた表５を一覧すれば，70年代と80年代に大きな違いがあることが明白だろう。ニクソンショック，石油危機，変動相場制移行，貿易摩擦，高度成長の終焉といった時代状況を反映して1970年代は危機意識の強い時代であった。

1970年代は，国際的にも国内的にも，あるいは経済的にも政治的にも，実に混沌とした状況が続いた10年間であった。物価上昇を伴う景気後退という事態はもっとも厄介であり，金融政策発動の目標も物価重視に大きく変わった。円相場の上昇と貿易摩擦の激化は，輸出関係企業の現地生産を促した。「大量」の国債発行と金融・経済の国際化は，金利の自由化と金融の自由化を促進した。資源の有限性に対する認識も，政府・国民・企業のあらゆるレベルで深まった。そのなかで企業や銀行の社会的責任を問う声も強くなった。1970年代の共通論題は,次々に発生するこうした難問に対して挑戦する姿勢が強く出たと言えよう。

1970年代の共通論題を通観すれば，第１にインフレーションないしスタグフレーション，第２にポリシーミックスないし国債管理，第３に国際通貨ないし変動相場制，そして第４に金融政策の再評価，第５に金利自由化といった問題を中心に設定されている。これらの問題は相互に密接な関連を有しており，いずれも解明が急がれた重要な問題であった。

1980年代に入ると日本経済そのものの様子が大きく変わった。省資源・省エネルギーにいち早く対応できた強靭な日本経済の姿が国際的に浮上してきた。1985年9月のプラザ合意を契機とする「円高不況」は，1987年に入ると「円高好況」に転じた。円高により一般物価は安定しており、インフレ懸念のない大型景気の始まりであった。

1986年12月から始まった景気の拡大は、1991年2月まで51カ月続いた。この間における地価と株価の上昇はすさまじかった。企業のエクイティ・ファイナンスは1985年に4兆円であったが、89年には26兆円となった。資金調達の主要な手段は銀行借入から有価証券にシフトし，金融業務の自由化が促された。大企業の銀行離れに対して銀行は土地・株式担保の融資を増大させ、地価・株価を押し上げた[18]。1986年1月に13,000円であった株価（日経平均）は、1987年10月19日のニューヨーク株式市場の暴落（「ブラック・マンデー」）による影響も短期間で回復し、ついに1989年12月29日には史上最高値となる38,915円87銭まで上昇した。全国上場株式時価総額は国民総生産の1.5倍となる630兆円に達したのである。株価の高騰に連動して地価も上昇した。とくに6大都市は顕著であり、商業地平均で1990年の地価は1985年の約4倍となった[19]。実態経済から格段に離れた資産価格の投機的上昇が続く、まさにバブル、狂宴の時代であった[20]。

---

18 原朗『改訂版日本経済史』放送大学教育振興会、1999 年、p190-p200。

19 吉田和男『平成不況 10 年史』PHP 新書、1998 年、p18-p23。

20 以上は，『大東京火災海上史』あいおい損害保険株式会社，2004 年，第 5 章(執筆:佐藤政則)第１節，第６章(執筆:同)第１節に依拠している。

表５　1970年代，1980年代の共通論題

年次		春秋	テーマ
1970	(昭和45)	春季	金利の自由化
1970	(昭和45)	秋季	Policy-mixの理論と実際
1971	(昭和46)	春季	所得政策と金融政策
1971	(昭和46)	秋季	輸入インフレーションと平価の調整
1972	(昭和47)	春季	平価調整と財政金融政策の役割
1972	(昭和47)	秋季	国際通貨不安定下の国内金融の課題
1973	(昭和48)	春季	金融政策の新傾向
1973	(昭和48)	秋季	世界インフレーション下の金融政策
1974	(昭和49)	春季	ケインズ的財政金融政策の検討
1974	(昭和49)	秋季	世界的インフレーションと国際通貨・金融の現状と展望
1975	(昭和50)	春季	戦後日本の金融政策とその評価
1975	(昭和50)	秋季	戦後日本の金利自由化問題;
1976	(昭和51)	春季	わが国における国債管理の諸問題
1976	(昭和51)	秋季	銀行の社会的役割
1977	(昭和52)	春季	資金運用部資金と金融市場
1977	(昭和52)	秋季	スタグフレーションと財政金融政策
1978	(昭和53)	春季	わが国における金融システムの変貌と金利調整
1978	(昭和53)	秋季	金融政策の再評価
1979	(昭和54)	春季	当面する国際金融の諸問題
1979	(昭和54)	秋季	わが国における金融市場の現状からみた公債管理の問題点
1980	(昭和55)	春季	国際通貨をめぐる諸問題
1980	(昭和55)	秋季	金融構造の変化に伴う諸問題
1981	(昭和56)	春季	金融政策の現状と今後のあり方
1981	(昭和56)	秋季	金融構造の変化と制度改革
1982	(昭和57)	春季	変動相場制の回顧と展望
1982	(昭和57)	秋季	金融構造の変化と直接および間接金融
1983	(昭和58)	春季	金融政策の再評価と今後の展望
1983	(昭和58)	秋季	日本における金融のイノベーション
1984	(昭和59)	春季	金融の対外的側面
1984	(昭和59)	秋季	金融構造はどこまで変わるかー主として日・米の現状と展望ー
1985	(昭和60)	春季	金融革新と金融政策
1985	(昭和60)	秋季	金融理論の最近の発展
			金融の国際化と金融政策
1986	(昭和61)	春季	技術革新と金融ファンダメンタルズへの影響
1986	(昭和61)	秋季	円高基調下での金融政策
1987	(昭和62)	春季	金融革新と金融システムの安定性
1987	(昭和62)	秋季	金融の証券化
1988	(昭和63)	春季	金融のグローバリゼーションと金融市場の安定性
1988	(昭和63)	秋季	金融の自由化とリスク管理
1989	(平成1)	春季	貨幣とはなにか;金融システムの発展に関連して
1989	(平成1)	秋季	金融環境の変化と民間金融機関の役割;業際問題をどう考えるか
			金融環境の変化と金融政策

こうした1980年代後半において金融研究の有力な学会である金融学会が，充分な警鐘をならし得たのか，どうか，自省することも多いと思われる。1980年代後半の共通論題において金融システムの安定性やリスク管理を，幾度も取り上げたことがいささかの救いかもしれない。

1980年代における共通論題の大きな特徴を挙げれば，第１に国際的な側面が非常に強く意識され，認識が次第に深化していったことである。1979年春季大会（日本大学）の「当面する国際金融の諸問題」と1988年春季大会（東京大学）「金融のグローバリゼーションと金融市場の安定性」では，みている世界が大きく異なっていた。第２に金融構造の変化に強い関心が寄せられたことである。1980年秋季大会（関西大学）において「金融構造の変化に伴う諸問題」が取り上げられたが，これ以降しばしば問題にされた。第３に1980年代後半に入ると，イノベーション，金融革新，金融自由化の問題とともに関心が「金融システム」に引き寄せられていくのである。

1990年代以降

1989年における「ベルリンの壁」の崩壊を契機とする社会主義体制の終焉は、第二次世界大戦後の世界的枠組みであった「東西冷戦」を終結させた。1990年代に入ってからは唯一の超大国となったアメリカの主導のもとに世界秩序の再構築が、試行錯誤をしながら進められていった。

日本にとっても「北朝鮮」以外の諸国が対話可能になるという国際関係は、1931年の満州事変以降失っていたものであり、事実上未知の環境であった。新たな国際関係・外交政策の模索が始まるのである。他方で「東西冷戦」の終結がもたらした国内への影響も甚大であった。冷戦構造のなかで有効に作動した日本の国内的仕組みが、その役割を終えていったのである。例えば「1940年体制」とまで言われた官主導の協調体制や閉鎖的な行政スタイル、あるいは「1955年体制」と呼ばれた自民党・社会党を軸とする政官民労の協調体制などは、急速に存在意義を失っていった。日本の社会の彷徨が始まるのである。こうした過渡期の混乱が鎮静化するには、10年以上の歳月が必要であった。欧米社会からは「日本株式会社」と揶揄され、中国共産党の江沢民からは「素晴らしい社会主義国」[21]と絶賛された日本社会の再構築が、1990年代からの大きな課題となるのである。

1990年代に入ってからの共通論題は，表６に示すとおりである。90年代における金融に関わる問題は，実に深刻であった。なかでも1994年末から96年にかけて現実化した地域金融機関の破綻，1997年11月に発生した北海道拓殖銀行，山一證券，三洋証券，徳陽シティ銀行の経営破綻，1998年10月から12月にかけての日本長期信用銀行，日本債権信用銀行の国有化等々は，金融研究にも深い影響を与えた。他方で日本版ビッグバンに象徴される規制緩和・自由化の動きが次第に早くなった。

1990年代の共通論題は，金融研究をめぐる迷いや逡巡，不可解さが色濃く投影している

21　「経済漂流３」『朝日新聞』2002 年 9 月 1 日。

表６　1990年代以降の共通論題

年次		春秋	テーマ
1990	(平成2)	春季	「金融大国」日本の課題
1990	(平成2)	秋季	資産価格変動と金融政策
1991	(平成3)	春季	21世紀の民間金融と公的金融
1991	(平成3)	秋季	世界のマネー・フローと資金過不足
1992	(平成4)	春季	銀行の公共性と信用秩序
1992	(平成4)	秋季	EC通貨統合と国際通貨制度の将来
1993	(平成5)	春季	1980年代の金融経済 ;金融システムの安定性をいかに維持するか
1993	(平成5)	秋季	三極体制と国際通貨制度
1994	(平成6)	春季	金融システムの健全性とその活性化
1994	(平成6)	秋季	アジアの金融改革と日本の金融システムー日本はモデルとなりうるかー
1995	(平成7)	春季	平成不況ーマクロ経済と金融システムー
1995	(平成7)	秋季	共通論題Ⅰ: 国際通貨制度改革と日本の選択
			共通論題Ⅱ: 中央銀行の独立性
1996	(平成8)	春季	金融システムの再構築
1996	(平成8)	秋季	共通論題Ⅰ: 中央銀行の独立性
			共通論題Ⅱ: 転換期の金融制度
1997	(平成9)	春季	公的金融の課題と展望
1997	(平成9)	秋季	日本版ビッグバン
1998	(平成10)	春季	金融システムの安定性;信用秩序維持に関連して
1998	(平成10)	秋季	アジアの通貨危機と日本の役割
1999	(平成11)	春季	構造不況と金融改革
1999	(平成11)	秋季	金融システム不安からの脱却
2000	(平成12)	春季	現下のわが国の金融政策運営について
2000	(平成12)	秋季	金融再編と金融業の未来
2001	(平成13)	春季	21世紀の金融制度のアーキテクチャー
2001	(平成13)	秋季	21世紀の日本経済と金融
2002	(平成14)	春季	地域経済，地域金融の再生
2002	(平成14)	秋季	金融システムの変化とコーポレート・ガバナンス
2003	(平成15)	春季	デフレと金融市場
2003	(平成15)	秋季	日本の金融再生プログラム

と言えよう。90年代前半は国際通貨制度や金融改革を取り扱ったものが多いが，後半から2003年までは，日本版ビッグバンの動きのなかで金融業・金融制度全体の変革を問題にするようになる。

2002年からの景気回復は，バブル崩壊後3度目となる。短期間で終わった1999年からの回復同様，自動車産業や電子・電気機器産業が主力である。しかし，懸案であった金融機関の不良債権問題に目処がついたこと，トヨタ自動車の業績に代表されるように個々の企業レベルにおいて国際競争力の回復に見通しがついたこと，1990年代に比べれば総じて政治的，経済的，社会的な「安定感」のなかで進行していること等々，これまでにない新たな

特徴を具備するものである。どうやら，長かった混迷の時代にも終わりが見えてきた。

不良債権問題や金融機関の経営破綻に彩られた1990年代は，ある意味で金融・証券のもつ重要性を改めて示した時代でもあった。この時代で培った貴重な経験が，これからの日本金融学会の活動にどのように活かされていくのか，問われているのである。